

自治体DX (13)

自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）で注目されているのが、最初から完成を目指すのではなく、短期間で改善を重ねながら完成度を高める「アジャイル型」のサービス開発だ。年間予算で動く自治体の仕組みと相いれない部分があるが、変化の激しい社会環境に対応しつつ、不具合などを迅速に直しながら、住民ニーズに合わせたきめ細かなサービスを提供するには、有効な手法だ。

一部の自治体でそうした取り組みが始まっている。千葉県市川市や岐阜県高山市などでは、専門的な知識がなくてもアプリ開発ができるツールでアジャイル型のサービス開発をしている。ウェブデータベース型の業務アプリ構築クラウドサービスやLINEなどのチャットツールを使用したアプリ開発などだ。

アプリだけでなく、公共サービスの開発にアジャイル型のアプローチを適用する動きもある。例えば、茨城県つくば市は「アジャイル行政」を掲げ、新型コロナウイルスへの対応など、行政サービスを短期間に立ち上げる取り組みを続けている。こうしたアプローチは、目まぐるしく変化する社会環境への対応に適している。

一方、その本質を理解しない安易な導入が行政の現場に混乱を生むことも懸念される。

変化に強いアジャイル開発

第一に問題になるのが、プロジェクト管理だ。アジャイル型の開発では従来よりも素早く開発プロセスが進む。ただでさえスピードが遅い行政でアジャイル型のプロジェクトを適切に管理していくのは容易ではなく、今以上に事業者へ丸投げされる恐れがある。

ビジョンや方針の定まっていないプロジェクトを安直に「アジャイル」と称し、見切り発車するような事例も見られる。アジャイル型の開発は不確定な要素のあるプロジェクトに適した手法だが、目的が決まっていなかったり、組織的に合意を得る方法が確立されていなかったりした場合、開発手法を変えたところで問題の根本原因が解消されるわけではない。

こうしたプロジェクトを安易に「アジャイル型」にすると、仕様の変更が繰り返され、コストが増大する。アジャイル型のアプローチは、困難なプロジェクトを变身させてくれる魔法ではない。アジャイル型開発の利点と限界を理解したうえで実施する必要がある。

開発を請け負う民間企業もリスクを認識しておく必要がある。一般的に自治体との契約では、自治体が示す条件をそのまま受け入れるケースが多い。契約条件を精査しないまま契約をすると、成果物責任を負いながら「アジャイル型アプローチ」に振り回され、請負業務を完遂できなくなる懸念もある。そのため、システム開発業務を受託するリスクを今まで以上に厳格に評価する必要があるだろう。

内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室は2021年3月に「アジャイル開発実践ガイドブック」を公表した。アジャイル開発の意義や進める際の注意事項がまとめられている。これは政府の情報システム開発を念頭に公表したもののだが、アジャイル開発に向く領域などが整理されており、自治体がアジャイル開発する際にも参考になる。こうした情報を参照しながら、どのようなプロジェクトにアジャイル開発の手法を適用していくのか判断することが望ましい。

アジャイル開発の適用対象	
向いている領域	<ul style="list-style-type: none"> ・ある程度の方向性はあるが、全容が不明で、開発しながら詳細化する必要があるケース ・事前に詳細を決めることができない、あるいは決めにくい領域
不向きな領域	<ul style="list-style-type: none"> ・事前に対象範囲や実現すべき詳細が決まっており、明らかになっているケース ・業務内容が明確で、作ってから確認する余地が少ない領域
慎重な判断が必要な領域	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模なシステム、業務内容が複雑、あるいは誤動作が一切許されないケース

(出所)内閣官房「アジャイル開発実践ガイドブック」